

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00363000000	調達件名	モンゴル国モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト		
公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2027年2月22日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2019年に無償資金協力により整備されたモンゴル国立医科大学付属モンゴル日本病院は、昨今モンゴルにおいて増加傾向にある非感染性疾患である脳血管疾患や悪性腫瘍などに対応できる高次医療サービスの提供拠点であると同時に、「教育病院」として将来的に教育、研究拠点としてモンゴルの医療サービスの向上に貢献することが期待されている。先行プロジェクトである「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」(2017年～2022年)は、主に「診療体制の確立」を支援している。今後、日モ病院は、モンゴル国立医科大学の付属病院として、医療従事者及び医学生のための臨床教育・研修を提供する場として機能することが求められている。一方で、現在ようやく研修医の受け入れを開始したものの、その機能を果たすための指導人材育成や、基準や制度・院内プログラムの整備が十分に実施されていない。したがって、後続フェーズにおいては医療従事者の教育を担えるような体制の構築と、引き続きその基盤となる医療サービスの質の向上、そして運営体制の強化に取り組む必要がある。</p> <p>【活動内容】 1. プロジェクト期間：2022年10月～2026年10月を予定(計48カ月) 2. 上位目標：日モ病院が自ら策定する長期・短期運営計画に基づき病院が運営され、教育病院としての機能を果たしている。 3. プロジェクト目標：日モ病院において安定的な病院運営が行われ、教育病院としての機能が確立される。 4. 成果 成果1：教育病院としての機能を果たすための能力が強化される。 成果2：教育・研究を含めた日モ病院の長期・短期運営計画を策定するのに必要な運営能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>成果3：日モ病院の長期・短期運営計画に基づき、医療サービスが提供されるための医療部門の機能が強化される。</p> <p>【業務担当分野一覧】 1. 業務主任者・病院運営(評価対象) 2. 病院財務(評価対象) 3. 患者管理・看護 4. 診断・治療能力強化 5. 共同研究調整 6. 看護教育 7. 研修管理・業務調整</p> <p>【人月合計】 全体74人月(現地46、国内28)</p> <p>【RD署名日】 2022年11月にRD署名予定</p> <p>・公示予定日を8月31日に変更しました。(7/29) ・公示予定日を9月28日に変更しました。(8/29) ・公示予定日を10月19日に変更しました。(9/26) ・公示予定日を11月30日に変更しました。(10/6)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00730000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港航空交通管制施設整備計画準備調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2022年11月30日		担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
履行期間 (予定)	2023年3月2日 ~ 2024年4月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】国土の大部分が山岳地帯であるネパールでは航空輸送は重要な移動・流通手段であり、トリブバン国際空港は、国際定期便及び各地方都市を結ぶ主要な国内線が運航する、最大のハブ空港である。</p> <p>しかし、累次にわたる空港施設の拡張により、管制塔の高さが不十分となっており、混雑時や悪天候の際には航空機や関連車両等の監視や効率的な誘導が困難になる等、安全上の課題も発生している。また、当国全域の管制を司る航空交通管制センターも老朽化しており、運用室や機械室等も狭く、十分な人員や機材を収容できず、管制業務の効率性や安全性の確保に支障が生じている。</p> <p>本事業はトリブバン国際空港の管制塔、航空交通管制センターの建替え及び飛行場面監視システムの整備をすることにより、航空管制業務の質の向上を図り、もってネパール国の航空安全の確保・向上に寄与するものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 事業の実施体制の確認 (3) サイト状況調査 (既存の施設の設備の状況、飛行場面監視システムの必要性等) (4) 環境社会配慮 (5) 他ドナーの活動の確認 (6) 機材計画・調達調査 (7) 技術支援計画の検討 (8) 相手国負担事項の確認 (9) 事業の維持管理計画策定 (10) 概略事業費の算出 (11) 協力対象事業実施にあたっての留意事項 (12) 気候変動対策案件としての検討 (13) 想定される事業リスクの検討、等。</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任/航空保安システム計画 (評価対象) 2. 建築設計 (評価対象) 3. 構造設計 4. 設備設計 5. 電気施設設計 6. 施工計画/積算 7. 航空保安システム設計 (監視システム) (評価対象) 8. 航空保安システム設計 (通信システム) 9. 機材計画/積算 10. 自然条件調査 <p>【人月合計】約23人月 (現地9人月、国内14人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>ネパール国 航空セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナルレポート</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査2023年4月、2023年6月、2024年1月を想定 (3回実施) ・ 若手育成加点適用 ・ 本件は「情報保全案件」です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00728000000	調達件名	キューバ国中小零細企業振興アドバイザー業務		
公示日(予定)	2022年11月30日		担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)	2023年4月3日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 キューバ国は国営部門が経済の中心的役割を担っているが、その生産能力は停滞したままであり、加えて国営部門を支えるための政府からの補助金は年々大きな財政負担となっている。また、米国による経済制裁やコロナ禍の影響により国内の生活物資・食料品が大きく不足し、政府は国内の食糧生産・生活物資の拡大、輸入代替への取り組みを優先政策課題としている。2021年には自営業の営業可能業種の拡大・中小零細企業に関する新たな政策が発表されたが、これらの新しい中小零細企業の多くはキューバでは初となる民間企業である。これに対して、キューバ国経済計画省は中小零細企業の制度・支援に関する政策を段階的に導入するとしており、特に政策立案者および企業経営指導者に対する人材育成・能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本事業は、経済企画省を中心としたキューバ政府関係機関を対象に、優先セクターに関する中小零細企業振興戦略を立案し、同戦略に基づく研修制度を整備することにより、優先セクターにおける中小零細企業振興のための人材育成制度の確立を図り以てキューバでの中小零細企業振興に関わる人材の能力向上に寄与する。</p> <p>【活動内容(予定)】 (1) キューバの中小零細企業の現状と課題の分析により優先事業分野・セクターを特定する。 (2) 優先事業分野・セクターにおける国営・非国営を含む多様な経済アクターによる生産連鎖の現状、課題、強化策を分析する。 (3) 経済政策に携わる関係者の本邦での人材育成に係るプログラムを策定し、実施支援を行う。 (4) 多様な経済アクター間の補完性および生産連鎖の強化を考慮した中小零細企業振興戦略を策定する。 (5) 中小零細企業振興戦略に基づく行政官及び経営者向けの研修実施の仕組みを整備する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者(予定)】 ・業務主任者/経済・中小企業政策(評価対象者) ・産業政策(評価対象者) ・企業経営・金融</p> <p>【業務人月(予定)】 約22.2人月(現地15.5人月、国内6.7人月)</p> <p>【留意事項】 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00723000000	調達件名	ブルキナファソ国農業を通じた栄養改善プロジェクト(実施フェーズ)		
公示日(予定)	2022年11月30日		担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2027年3月3日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソにおける農業は人口の約8割が従事する重要産業である。一方、同国の5歳未満児の死亡率は世界ワースト12位、発育阻害(Stunting)率は21.6%と、一部改善も見られるものの依然深刻な状況にある。かかる背景の下、同国政府は、農業を通じた栄養改善実践のため、関係者間の協議枠組構築、学校給食等関係者の能力強化、消費者に対する栄養啓発等を行うべく、本事業を我が国に要請した。</p> <p>【目的と活動内容】 本事業は、対象サイトにおいて、農業、保健、教育のマルチセクター関係者による包括的な取り組みにより、食事と衛生の改善に向けた住民の行動変容を促進することを目的とし、以下成果の達成に向けた活動が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象サイトにおける、農業を通じた栄養改善に関する介入方針が3省間でまとめられる。 ・対象サイトの農家の収入向上と栄養改善のため、市場志向型農業(SHEP)を含む農業振興に関する取り組みが地方の農業技術普及担当職員を中心に実践される。 ・対象サイトの村落コミュニティの妊産婦、乳幼児およびその母親の栄養改善に関する取り組みが、保健センターを中心に実践される。 ・対象サイトの学校給食や児童の栄養の改善に関する取り組みが、学校を中心に実践される。 <p>・栄養改善に関する包括的な取り組みが、マルチセクターの関係者間の協議や協働を通じて実践され、実施方法がとりまとめられる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/マルチセクター調整(評価対象) ・市場志向型農業(評価対象) ・栄養改善/母子保健 ・学校給食 ・研修管理 <p>【人月合計】 約51人月</p> <p>【契約履行期間の分割】 以下の通り2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期: 2023年2月~2025年5月 第2期: 2025年6月~2027年3月</p> <p>【RD署名状況】 2020年署名済</p> <p>※本案件は、現地治安情勢によって公示日や内容が変更する場合があります。 ※本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象とします。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00646000000	調達件名	インドネシア国災害情報の利活用の改善を通じた防災能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2022年12月7日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2023年2月22日 ~ 2026年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2020年に、インドネシア国家防災庁(BNPB)はBAPPENASと共同で2044年までの長期防災マスタープランを発行した。BNPBは災害情報の利活用を促進する事により防災計画の策定及び実施促進により防災力を目指すことを目指してきたが、上述のとおり防災マスタープランが策定されたことを受け、防災関連事業等の計画の策定及び実施促進による国家の防災力向上が求められている。そのため、BNPBはインドネシアにおける災害情報を収集・分析し、同災害状況を踏まえ同マスタープランをモニタリング・評価して、適切に事業が進められるよう防災事業を実施する関係省庁や地方自治体への指導・誘導・支援を行っていく必要がある。</p> <p>【目的】 本事業は、防災施策のモニタリング・評価体制の構築により、国家全体の災害リスク削減事業推進体制の構築を図り、災害リスク削減事業の促進や質の向上に寄与するものである。</p> <p>【上位目標】 確立されたメカニズムに基づき災害リスク削減事業の促進や質の向上が図られる。</p> <p>【プロジェクト目標】 関係中央機関と協力して国家としての災害リスク削減事業推進体制が確立される。</p> <p>【活動内容】 インドネシア国家防災庁及び関係機関に対して、以下の成果を達成するための協力を実施する。 成果1: 災害情報を活用しつつ災害リスク管理プログラムを監視・評価するための手法が作成される。 成果2: 災害リスク管理プログラムを監視・評価し、同プログラムを向上させるための仕組みと実施体制が構築される。</p> <p>【実施機関】 インドネシア国家防災庁 National Disaster Management Authority (BNPB)</p> <p>【対象地域】 ジャカルタ及びパイロット地域</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】 (ア) 業務主任者/総合防災、防災事業実施促進(評価対象者) (イ) 防災マスタープランモニタリング・評価手法(評価対象者) (ウ) 災害情報分析・災害統計(評価対象者) (エ) 災害リスク評価分析・災害リスク削減事業分析 (オ) 組織・制度 (カ) 組織間連携 (キ) 評価分析(詳細計画策定)</p> <p>【想定人月合計】 約51人月</p> <p>※RDは2022年11月下旬締結予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00690000000	調達件名	ラオス国公共投資計画管理改善アドバイザー業務		
公示日(予定)	2022年12月7日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2026年1月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオスは、2000年代以降より、対外債務を主な原資とする鉱業や水力発電への大規模な投資を原動力とした資本集約型産業によって順調な成長を遂げてきた一方で、雇用創出をもたらす産業の育成にも尽力するものの、その成果の発現までには至っておらず、経済構造の転換が求められてきている。特に近年は、徐々に成長も鈍化しつつある中で、2020年に発生したコロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う内外の経済活動の停滞から、ラオス経済は著しい打撃を受け、山積する問題がさらなる経済悪化への不安材料となっている。 このような状況の下、限られた財源による開発のインパクトを最大化するための公共投資計画管理(以下、「PIM」)の改善、特に、公的資金を効率的に配分し、効果的な公共投資計画管理及び評価・モニタリングの手法を確立し、運用することが喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、ラオスの公共投資管理において、3年公共投資ローリングプラン(3YRP)の導入、公共投資事業申請・審査の効率化等を通じて、公共投資事業の予算管理と整合性を持った形で公共投資計画が管理されるようになることを目的とするものである。</p> <p>【活動内容】 以下の成果を達成するための活動。 (1) 3YRPが正式に導入され、同計画に基づく公共投資事業予算管理が実施される。 (2) 各省庁及び各県とMPIとの公共投資事業申請・審査などの手続の効率化がなされる。 (3) PIMアクションプランのコンセプトと内容が理解され、国内に定着する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/公共財政管理(評価対象予定) (2) 公共投資計画管理2 (3) IT</p> <p>【人月合計】 24.65人月(現地業務23.00人月、国内業務1.65人月)</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00714000000	調達件名	パレスチナ零細中小企業振興に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年12月7日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年3月2日	～	2024年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナでは中小零細事業者(以下、「MSME」という。)が企業数の97%、雇用者数の87%を占めており、MSMEはパレスチナ経済において重要な役割を果たしている。他方で、MSMEは脆弱な経営基盤、経営管理能力の不足、マーケット情報の不足、金融アクセスの欠如等、様々な課題を抱えており、その育成・強化は進んでいないのが現状である。とりわけ、金融アクセスに関しては、MSME側の課題としては、銀行が求めるデータの提供や金融リテラシーが十分でないことが銀行側から挙げられている。また、銀行セクター側の課題としては、MSMEのニーズ分析に基づいた商品開発・提供が十分行われておらず、行員の審査能力向上の必要性も指摘されている。</p> <p>【目的】 本調査は金融アクセス改善に係るMSMEと銀行セクター双方のニーズ及びボトルネックの把握、金融アクセス改善に資する能力強化研修マテリアルの検討、研修実施機関の検討及びJICAの今後の協力の方向性の検討等を行うものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 金融アクセス改善に係るMSMEと銀行セクターのニーズ及びボトルネックの情報収集 (2) 金融アクセス改善に資する研修マテリアルの検討 (3) 研修実施機関の検討及び今後の協力の方向性の検討 (4) パレスチナにおける既往技術協力のアセット活用方法の検討</p>				留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/中小企業振興(評価対象) 2. 中小企業金融(評価対象) 3. 研修 【人月合計】約15人月(現地11人月、国内4人月) 【その他留意事項】 ※特別宿泊単価を認める予定です。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00548000000	調達件名	カメルーン国水産セクター開発に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)ーランプサム型)		
公示日(予定)	2022年12月7日	担当部課	アフリカ部アフリカ第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年2月15日	～	2023年7月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 カメルーン政府は、中期的な開発計画として「国家開発戦略(Strategie Nationale de Developpement 2020-2030)」において水産セクターの生産量増加、バリューチェーン強化を重点項目の一つに掲げる一方、沿岸地域やヤウンデ市を中心とする内陸部に対する基盤整備や水産流通の改善に関する取組は少なく、食料の安定供給に資するコールドチェーンの強化と水産食品の安全対策及び品質管理の向上が喫緊の課題となっている。我が国は2005年に無償資金協力にてクリビ市の零細漁業センターを整備しており、同センターは漁獲物保存用の氷・保冷库、漁業資機材の保管場所や魚販売所を備えた同市の零細漁業を支える基盤として重要な役割を果たしてきた。一方で、完工から10年以上が経過し、施設の修繕や施設機能の改善が必要な状況となっている。</p> <p>【目的】 本調査では、カメルーン的首都ヤウンデ市及びクリビ市における政府・ドナーの開発戦略の実施状況にかかる最新情報の収集と分析、水産セクターの現況と課題整理を行い、無償資金協力と関連する技術協力等の案件化を念頭に置いた中長期的なJICA支援の可能性を検討する。</p> <p>【活動内容】 1. 無償資金協力により整備した他国公設魚市場の開発計画・現状等のレビュー 2. カメルーンの水産セクターの基本情報の情報収集・調査・分析 3. カメルーンの水産バリューチェーンの情報収集・調査・分析 4. クリビ市零細漁業センターにかかる情報収集・調査・分析 5. カメルーン水産セクター開発における無償資金協力及び関連する技術プロジェクトの提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1. 業務主任/水産開発/漁港設備(製氷機、冷凍施設等)(評価対象予定者) 2. 水産物流分析/水産加工(評価対象予定者) 3. 社会経済分析</p> <p>【人月合計】 約7.5人月(現地6.0人月、国内1.5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00766000000	調達件名	カンボジア金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア経済は極度にドル化が進んでおり、カンボジア中央銀行(National Bank of Cambodia: NBC)は自国通貨クメールリエルの対米ドル為替レートを安定化させている。カンボジアでは自由な資本移動を認めているため、通貨価値の安定に向けた金融政策の一手段である為替レートと国内金利の調整の余地が非常に限定的な状態となっている。現時点ではマクロ経済面での不安要因は大きくはないが、今後、世界的な金融恐慌等の外的なショックにより、カンボジア国内へのドル資金の流入が不十分となる場合等には、マクロ経済安定化のための自立的な金融政策の実現が必要となる。そのため、リエル建ての短期金融市場(コール市場)の発展を促すための環境作り等を通じて、NBCが国内における自国通貨の利用促進を進めていくことが重要である。また、実効性の高い金融政策の実現と政策運営環境の更なる改善・整備を目的として、他国の金融政策の運営及びその基となる経済分析・調査の手法を学ぶ必要性も高い。</p> <p>【目的】 NBCの金融政策立案・運営のための経済分析・調査能力の強化、及び、自国通貨(クメールリエル)の取引・需給情報の整備を行うことにより、金融政策・中央銀行業務の発展及び銀行間での自国通貨建て資金取引を行いやすい環境の整備を図り、もって金融政策立案・運営の透明性の向上及び自国通貨建ての市場取引の深化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 下記の4つ成果を目指し、NBCの能力強化、関連業務の改善を図る。 ①金融政策決定に寄与する経済分析・調査の能力及び金融政策の透明性が向上する。 ②カンボジア国内の金融機関間の資金取引の情報が収集・公表される。 ③自国通貨の資金需給予測に関する能力が強化され、予測の結果が金融政策手段に反映される。 ④政策対話(policy dialogue)を通じて、NBCの優先課題に関する政策検討能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 ・経済分析予測・金融政策(評価対象者) ・金融市場(マーケットインテリジェンス)(評価対象者) ・金融政策・金融市場 ・決済システム・デジタルマネー</p> <p>【人月合計】 全体18.50人月(国内:14.50人月、現地:4.00人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RDは締結済みです。 ・本件業務については、競争参加者の厳格な情報保全体制等について、事前の競争資格確認を実施します。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00752000000	調達件名	フィジー国大洋州地域ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年3月20日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地区は、無収水率48パーセントと高い水準にある。同地区では、人口増加に伴い水需要が拡大する見込み(2013年の日平均9.6万m3に対し、2033年には14.2万m3)であり、無収水削減による給水量の確保が課題。そこで、フィジー政府は、ナンディ・ラウトカ地区の無収水削減を目的に、フィジー上下水道公社(WAF)の無収水対策能力向上を図るための技術協力を我が国に要請した。本事業では、ナンディ・ラウトカ地区において、効果的かつ実現可能な無収水削減計画の策定と実施、漏水探知、管路施工・漏水修理、検針・料金徴収に関する能力向上と、対象地域の住民に対する節水意識向上活動の実施により、同地区の無収水削減能力の総合的な向上を目指す。</p> <p>【事業内容】 1.ナンディ・ラウトカ地区における無収水削減計画の策定 2.ナンディ・ラウトカ地区におけるWAFの漏水探知能力向上 3.ナンディ・ラウトカ地区におけるWAFの配水圧力管理・管路施工・漏水修繕能力向上 4.ナンディ・ラウトカ地区におけるWAFの検針・料金請求・徴収能力向上 5.ナンディ・ラウトカ地区における住民の節水意識向上</p>			留意事項	<p>【担当分野】 業務主任/無収水削減/上水道計画(評価対象者) 漏水探知技術/漏水探査研修 管路設計/施工技術(評価対象者) 顧客管理/広報/DX</p> <p>【人月合計】 国内2.5、現地53(合計55.5)</p> <p>【その他留意事項】 ・別途、長期専門家1名(チーフアドバイザー/配水管理/GIS)および短期専門家(無収水管理)が配置される予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 【RD締結状況】2022年12月上旬署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00736000000	調達件名	レバノン国電力セクターに係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年2月1日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 レバノンにおいては、政策的に低く抑えられた電気料金により、電力会社による十分な設備投資ができていないことに加え、財政難による燃料輸入の減少のため電力供給に深刻な影響が生じている。レバノン政府はかかる状況を改善すべく、電力セクター改革にむけた政策文書を発表し、国際社会への支援を呼び掛けている。 電力セクターの課題の一つとして、マスタープラン策定体制の脆弱性が指摘されており、同プラン策定に必要な情報を一元的に集約し、継続的にアップデートする体制の構築やマスタープラン策定能力の強化を行うことが求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、レバノンにおける電力セクター改革の方向性を踏まえ、電力マスタープラン策定能力を強化する上での課題やニーズについての基礎情報を収集し、技術協力案件の具体的なスコープを策定するために必要な情報を整理することを目的とする。 併せて、レバノン政府が有する水力発電所(5か所、286MW)のリハビリ及び水処理施設への専用送電線の建設に必要な情報収集を行う。</p> <p>【調査内容】 (1) 電力セクターの法制度・政策・上位計画に係る既存情報の整理 (2) 統合電力マスタープラン策定・実施体制に係る情報の確認 (3) 統合電力マスタープラン策定ワークショップの実施 (4) 水力発電設備の改修・設備更新に必要な概算額及び優先度・緊急度の確認 (5) 水処理施設専用線の建設・改修・設備更新に必要な概算額及び優先度・緊急度の確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/電力開発計画(評価対象) 2. 系統計画(送電)(評価対象) 3. 系統計画(配電) 4. 再生可能エネルギー 5. 経済財務分析 6. 環境社会配慮 7. 水力発電(改修計画策定) 8. 送変電(計画、設計)</p> <p>【人月合計】16.50人月(現地調査10.00月、国内作業6.50月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00761000000	調達件名	トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」及び関連業務		
	公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年3月8日 ~ 2026年8月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は同国の人口第4位かつ工場集積地であるところ、地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象である。また、ブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。ブルサ大都市圏と同様、トルコの地方自治体(Municipality)は都市計画策定及びそれに基づく都市インフラ整備、環境改善等の実施を担うが、今後は更なる都市強靱化に向けて、都市計画と防災計画や環境管理計画等の個別セクター計画を相互補完させていく必要がある。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図るもの。また、招へい・研修主体の技術協力プロジェクト「地方自治体の廃棄物・汚染管理及び災害リスク管理能力向上プロジェクト」の業務を兼務し、ブルサ大都市圏での成果の他地方自治体への水平展開を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施 ・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定 ・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画、地方防災計画、他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理 ・地方自治体を対象とした本邦招へい・研修の実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象) 2. 被害想定(評価対象) 3. 地質・地盤 4. 地震工学 5. GIS・データベース 6. 耐震工学 7. インフラ(道路・橋梁) 8. インフラ(ライフライン) 9. 防災行政 10. 環境管理 11. 研修計画/業務調整 <p>【人月合計】全体約80人月(現地67人月、国内13人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月RD締結予定。 ・業務主任者の格付けは1号を想定(若手加点の設定はありません)。 <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6)</p> <p>公示予定日を6月29日に変更しました。(4/27)</p> <p>公示予定日を7月27日に変更しました。(5/31)</p> <p>公示予定日を8月31日に変更しました。(7/4)</p> <p>公示予定日を11月9日に変更しました。(8/10)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00655000000	調達件名	ウガンダ国ICT産業振興プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年12月14日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年3月1日 ~ 2027年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダでは近年の人口増加に伴い、2023年、2024年の経済成長率が5%以上を見込まれている。他方で、かかる経済成長は農業と観光業に依存しているため、他の産業の育成が課題となっている。また増加する人口に対する雇用の確保は喫緊の課題であり、特に若年層の失業率は高く、社会問題化している。 こうした背景から、ウガンダ政府は各産業の高付加価値化や雇用創出を政策目標として掲げており、それらを実現するための戦略としてICT産業振興と各産業におけるデジタル化を重視している。それゆえ、国内のICT企業が世界基準の企業競争力を獲得することで雇用を拡大することが期待されると共に、これらの企業を支える即戦力としてのICT人材育成が求められている。加えて現地のスタートアップ企業はイノベーション促進による各産業におけるデジタル化推進や同国のICT産業の拡充への貢献も期待されている。</p> <p>【目的】 本事業は、ウガンダのカンパラ市及び周辺地域において、ウガンダのICT産業における優先セクターの成長モデルの確立を図り、もって同国のICT産業振興に係るエコシステムの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーを活用したサービス産業支援のための環境整備に向けた政策支援 ・ICT人材(ソフトウェアエンジニア等)の競争力強化のための実践的な研修プログラムの提供 ・ウガンダ企業と外国のICT企業とのビジネスマッチングの促進 ・テクノロジーを活用した起業の強化・促進 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/ICT企業育成(評価対象者) ・ICT人材育成(評価対象者) ・ICT政策(評価対象者) ・ビジネスコミュニケーション ・民間セクター連携 ・スタートアップ・起業家支援 <p>【人月合計】</p> <p>約100人月(現地72人月、国内28人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名:11月中旬署名予定 ・契約履行期間の分割: 本事業は2023年2月に開始し、2027年2月の終了を予定している。 以下の通り、2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期:2023年2月~2024年12月 第2期:2025年1月~2027年2月 	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00746000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年4月3日	～	2028年3月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、スーダン水セクターに対して継続的に技術協力プロジェクトを実施しており、中央政府機関である灌漑・水資源省飲料水衛生局が水セクター全体の技術力向上を牽引し、各州水公社の育成を支援することを目指してきた。研修実施体制が構築され、各州水公社にも研修施設が立ち上がるなど一定の成果を得たことから、直近の「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」では、個々の州水公社の運営・維持管理能力向上を図るべく、無償資金協力を実施してきた白ナイル州、カッサラ州などを対象として支援を行った。 しかし、2019年に勃発した政変や2021年の騒擾による情勢不安により、急激なインフレ、必要な予算措置がされない等の影響があり、離職者が発生するなど、州水公社の事業運営は困難となってきている。このような状況下でもDWSUや各州水公社が一丸となって水セクターの改善を一層進めるべく、首都ハルツームの州水公社を新たに実施機関として加えるものとし、スーダン政府は我が国に本プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、ハルツーム州、白ナイル州において、浄水場や配水管網の維持管理能力、財務・顧客管理能力を強化することに加え、DWSUの情報管理能力を強化することにより、対象州水公社のパイロットエリアにおける安全で清浄な水供給の実現を図り、もってスーダンにおける安全で清浄な水供給の実現に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DWSUの都市給水に関する情報収集機能と州水公社間での情報共有機能の強化 ・ ハルツーム州水公社のパイロットローカリティにおける財務能力、顧客管理能力の強化 ・ ハルツーム州水公社がパイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化 ・ 白ナイル州水公社のコスティ市における財務能力、顧客管理能力の強化 ・ 白ナイル州水公社が、パイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化 				留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／水道事業管理(評価対象予定) 2. 顧客管理及び料金請求と徴収(評価対象予定) 3. 浄水場管理(評価対象予定) 4. 財務管理 5. 配水管理 6. データ管理・GIS 7. 広報 <p>【人月合計】 全体84.8人月(現地71.0人月、国内13.8人月)</p> <p>【その他留意事項】 本契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款が適用されません。 RDは2022年11月に締結予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00751000000	調達件名	全世界2025年大阪・関西万博に向けた途上国の参加促進に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	企画部イノベーション・SDGs推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年3月30日 ~ 2024年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 2025年開催予定の大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、「SDGs達成・SDGs+beyondへの飛躍の機会」を開催の意義の一つとして掲げていることから、通称「SDGs万博」とも呼ばれている。 大阪・関西万博に参加表明のあった開発途上国は、各国が割り当てられる共同館のサブテーマ(saving life、empowering life、connecting life)に沿った形で、各国の文化・観光資源紹介にとどまらず、EXPO for SDGsという大阪・関西万博の目的に鑑み、各国のSDGsの達成に向けた課題、達成加速化に貢献する日本のODA事業、ポストSDGsで目指すべき世界の目標等について、来場者の理解を促進するための出展企画が求められている。 我が国は、大阪・関西万博誘致時の政府公約(約240億円)に基づき、独自出展が困難な開発途上国に対する支援プログラムを提供する予定としており、その一環として、自国の魅力と我が国ODAの貢献を効果的に発信するための情報収集が求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、大阪・関西万博に出展する途上国を対象に、自国の魅力と我が国ODAの貢献を効果的に発信するための情報収集を行い、もって途上国のSDGs達成の加速化、国内外に対する我が国ODAの理解促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 対象国(約100カ国)に対する①各国関係者の本邦招へい、②調査団現地派遣、等を通じた各国のSDGs達成に向けた課題と現地リソースの把握</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/出展企画プロデュース(評価対象予定) ・出展企画作成支援:共同館(1)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・出展企画作成支援:共同館(2) ・出展企画作成支援:共同館(3) ・出展企画運営支援:本邦招へい企画 ・展示・施工計画作成支援:共同館(1)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・展示・施工計画作成支援:共同館(2) ・展示・施工計画作成支援:共同館(3) 【人月合計】約40人月(内訳等検討中) 【その他留意事項】 ・本件は、国会での補正予算成立を前提として公示・公募を実施している。 (国会での補正予算成立見込み時期:11月下旬~12月上旬) ・契約履行期間の分割: 本調査は2023年3月に開始し、2024年7月の終了を予定している。 以下の通り、2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期:2023年3月~2024年2月 第2期:2024年3月~2024年7月 ・本件は、公告・公示日に先立ち、意見招請もしくは業務説明会の開催を予定している。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00236000000	調達件名	ヨルダン国マアン県給水システム改善計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年1月18日		担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)	2023年3月30日 ~ 2023年11月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダン水資源が世界で最も少ない国の1つである一方、水需要量は増加を続けており、効率的な水利用が求められている。マアン県の水道普及率は78%を達成する一方、給水状況をモニタリングできていないこと等から、給水サービスレベルが低く無収水率も高い。そのため、主要水道施設に流量計・水圧計・水位計等を設置し、中央監視室で常時モニタリングすることで最適な給水管理を可能とするSCADAシステムの設置は、同県の無収水率の改善と給水サービスの向上のためには急務となっている。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景、目的および内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 ・第一回現地調査：水セクターの現状、政府・他ドナー等の最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要調査・協議、情報収集。 ・国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。 ・第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/上水道計画(評価対象) ②配水計画 ③SCADAシステム設計(評価対象) ④SCADAシステム運用 ⑤電気・計装設備(評価対象) ⑥機械/気候変動 ⑦施工・調達計画/積算</p> <p>【人月合計】 約18.5人月(現地9.0人月、国内9.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 現地業務時期：第一回は2023年5月上旬から6月中旬、第二回は2023年8月下旬を想定。宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00760000000	調達件名	フィリピン国統合水資源管理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年1月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年3月22日	～	2025年3月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは、1990年代より水不足の問題が指摘されてきたが、人口増加や経済発展により水需要は年々増大する中、実施体制や財源不足等の課題により水不足が問題となっている状況である。2019年には、エルニーニョ現象の影響による少雨によって水不足が深刻化し、大きな社会問題となった。マニラ首都圏でも断水が行われ、フィリピン全81州のうち41州において干ばつ被害が広がり、農業や養殖漁業が影響を受けた。 このような背景を踏まえ、次期フィリピン国家開発計画の水資源分野の文書・法令等への政策的助言、統合水資源管理マスタープラン策定・実施に対する支援を、技術面と機能的な体制を形成するための支援の両面から行う事により、当該分野の職員の能力向上を図り、もってフィリピンの持続的かつ包括的な統合水資源開発・管理に資することを旨とし本業務を実施する。</p> <p>【目的】 フィリピン開発計画(水資源分野部分)の策定、効果的な統合水資源管理の実施のための政策文書、研究、データ管理方法論の準備、およびマスタープランの策定に関する国家経済開発庁(NEDA)と国家水資源委員会(NWRB)の能力が強化される。</p> <p>【業務内容】 1、フィリピン開発計画(水資源分野部分)の策定と更新に関する助言(主導機関:NEDA) 2、水資源管理に中心的役割を担う新たな機関やNWMC(National Water Management Council)の設立、効果的な統合水資源管理の実践に向けた計画、政策立案等のための水資源セクターに関連する政策文書、研究、データ管理方法論の準備について助言する(主導機関:NEDA) 3、統合水資源管理のためのマスタープランの策定と実施に関する助言(主導機関:NWRB)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/組織・制度(評価対象) (2)水文/水資源計画(評価対象)</p> <p>【人月合計】 約17.8人月(現地約16人月、国内約1.8人月)</p> <p>【その他】 ・本業務は、本契約とは別の短期専門家(統合水資源管理)1名と協働して実施する想定。 ・本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・プレ公示の内容は若干変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年2月22日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年5月17日	～	2026年5月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。	【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。	【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体	留 意 事 項	【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発 【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月) 【その他留意事項】 ・2023年2月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。	